様式第１号(第７条関係)

狭山市特殊詐欺対策機器購入費補助金交付申請書兼請求書

　　　　年　　月　　日

（宛先）狭山市長

狭山市特殊詐欺対策機器購入費補助金交付要綱第７条の規定により、補助を受けたいので申請（請求）します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者（補助対象者）※65歳以上の方 | 住所 | 〒 ３５０－狭山市 |
| フリガナ |  |
| 氏名 |  |
| 生年月日 |  | 大正 | 　　 　年　　　月　　　日 （　　　歳） |
|  | 昭和 |
| 電話番号 | （　　　　　　　　　） |
| 補助金の振込先 | 金融機関名 | 　　　 　　　　銀行・信金・農協　　　　　　　本店・支店 |
| 口座番号（普通） | 　№ |
| 製造者・型番 |  |
| 購入額（A） | 円（税込み） |
| 補助金申請(請求)額 | 　　金　　　　　　　　　　　　　　　　　　円也　※（A）×1/2の額（100円未満の端数切り捨て）とし、5,000円を上限とする。 |
| 確認事項 | □　私は、補助金の交付申請にあたり住民票記載事項及び市税の納税状況　　について、市担当職員が公簿等により確認することを承認します。□　私又は同一世帯に属する者が、この制度による補助を過去に一度も受けたことはありません。 |
| 添付書類 | □　領収書（購入金額、購入日、特殊詐欺対策機器の種類が記載されているもの）□　公益財団法人全国防犯協会連合会が優良防犯電話として推奨する特殊詐欺対策機器であることが確認することができる取扱説明書等の写し□　身分証明書の写し（マイナンバーカード・運転免許証などの顔写真付きの本人確認ができる書類は１種類、健康保険証などの顔写真が付いていない本人確認書類は２種類）□　振込先の通帳又はキャッシュカードの写し（申請者本人の名義）□　委任状（代理人が申請する場合） |

記入不要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 職員記入欄 | 金融機関コード |  |
|  | 0 |  | 1 | 1 | 3 |  |  |  |  |  |  | 1 |